

# 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

福岡県介護保険広域連合

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	5,587,700,569	固定負債	123,193,820
有形固定資産	21,225,585	地方債等	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	120,347,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	2,846,820
建物減価償却累計額	-	流動負債	35,145,338
工作物	-	1年内償還予定地方債等	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	15,607,114
航空機	-	預り金	1,518,372
航空機減価償却累計額	-	その他	18,019,852
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>158,339,158</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	5,588,600,259
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	2,225,764,953
土地	-	他団体出資等分	-
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	128,700,728		
物品減価償却累計額	△107,475,143		
無形固定資産	116,337,516		
ソフトウェア	116,208,516		
その他	129,000		
投資その他の資産	5,450,137,468		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
長期延滞債権	179,029,536		
長期貸付金	-		
基金	5,374,766,033		
減債基金	-		
その他	5,374,766,033		
その他	-		
徴収不能引当金	△103,658,101		
流動資産	2,385,003,801		
現金預金	2,287,779,067		
未収金	96,325,044		
短期貸付金	-		

基金	899,690		
財政調整基金	899,690		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-	純資産合計	7,814,365,212
資産合計	7,972,704,370	負債及び純資産合計	7,972,704,370

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達原価による評価は行わないこととしております。

②有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）  
定額法を採用しております。
- ・無形固定資産  
定額法を採用しております。

③引当金の計上基準及び算定方法

- ・賞与引当金  
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。
- ・退職手当引当金  
職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しております。

④リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

⑤資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑥その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ・消費税等の会計処理  
税込方式によっております。
- ・連結対象団体等  
福岡県市町村職員退職手当組合に係る当広域連合の持分を基金として計上しております。

# 行政コスト計算書

自 令和 2年4月 1日

至 令和 3年3月31日

福岡県介護保険広域連合

(単位:円)

科目	金額
経常費用	68,809,292,995
業務費用	1,405,947,459
人件費	580,013,823
職員給与費	263,943,672
賞与等引当金繰入額	15,607,114
退職手当引当金繰入額	-
その他	300,463,037
物件費等	672,666,820
物件費	597,096,264
維持補修費	-
減価償却費	75,570,556
その他	-
その他の業務費用	153,266,816
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	△31,994,567
その他	185,261,383
移転費用	67,403,345,536
補助金等	66,291,743,622
社会保障給付	-
他会計への繰出金	1,111,585,314
その他	16,600
経常収益	395,509,430
使用料及び手数料	3,199,700
その他	392,309,730
純経常行政コスト	68,413,783,565
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	68,413,783,565

# 純資産変動計算書

自 令和 2年4月 1日

至 令和 3年3月31日

福岡県介護保険広域連合

(単位:円)

科目	合計	純資産		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	5,890,152,114	4,487,565,782	1,402,586,332	-
純行政コスト(△)	△68,413,783,565		△68,413,783,565	-
財源	70,338,582,663		70,338,582,663	-
税収等	43,659,914,699		43,659,914,699	-
国県等補助金	26,678,667,964		26,678,667,964	-
本年度差額	1,924,799,098		1,924,799,098	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,101,620,477	△1,101,620,477	
有形固定資産等の増加		69,475,352	△69,475,352	
有形固定資産等の減少		△75,570,556	75,570,556	
貸付金・基金等の増加		1,257,715,681	△1,257,715,681	
貸付金・基金等の減少		△150,000,000	150,000,000	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△586,000	△586,000	-	
本年度純資産変動額	1,924,213,098	1,101,034,477	823,178,621	-
本年度末純資産残高	7,814,365,212	5,588,600,259	2,225,764,953	-

# 資金収支計算書

自 令和 2年4月 1日

至 令和 3年3月31日

福岡県介護保険広域連合

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	68,759,430,996
業務費用支出	1,384,077,653
人件費支出	580,063,578
物件費等支出	619,743,615
支払利息支出	-
その他の支出	184,270,460
移転費用支出	67,375,353,343
補助金等支出	66,263,751,429
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	1,111,585,314
その他の支出	16,600
業務収入	70,791,113,973
税収等収入	43,716,936,579
国県等補助金収入	26,678,667,964
使用料及び手数料収入	3,199,700
その他の収入	392,309,730
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,031,682,977
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,322,325,281
公共施設等整備費支出	64,609,600
基金積立金支出	1,257,715,681
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	150,000,000
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	150,000,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△1,172,325,281
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	-
地方債等償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債等発行収入	-

その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	859,357,696
前年度末資金残高	1,426,902,999
本年度末資金残高	2,286,260,695

前年度末歳計外現金残高	1,629,815
本年度歳計外現金増減額	△111,443
本年度末歳計外現金残高	1,518,372
本年度末現金預金残高	2,287,779,067